

行政視察報告書

令和6年8月20日

前橋市議会議長 様

会派：市民フォーラム

議員 角田 修一

議員 大澤 智之

議員 三森 和也

記

1 期 日

令和6年7月23日（火）～ 7月25日（木）

2 視 察 先

- ・ぐんま暮らし支援センター（東京都千代田区）
- ・奈良県大和郡山市
- ・愛知県安城市

3 視察事項

- ・ぐんま暮らし支援センター 移住相談支援の現状について
- ・大和郡山市 大和郡山市ケアラー支援条例について
不登校対策総合プログラム（不登校特例校含む）について
- ・安城市 中心市街地拠点施設アンフォーレ（安城市図書情報館）について

4 視察概要

別紙のとおり



(対応者) ふるさと回帰支援センター： 事務局長 江森 孝至 様
群馬県専属移住相談員： 上原 憂己 様 長沼 美和子 様

《視察目的》

地方においては人口減少・少子高齢化に加え、若者層の東京圏への転出により、地域社会の担い手不足が深刻化していることから、地方への人の流れの一層の促進は喫緊の課題となっている。コロナ禍により、多様な働き方(テレワークの広がり)は、地方移住・就業を拡大する可能性を秘めていることから、移住相談を行っている「ふるさと回帰支援センター」を視察し相談員ならびに移住者相談のニーズの把握等について調査を実施する。

【団体概要】

ふるさと回帰支援センターは2002年11月にNPOとして設立し、今年11月で22年目を迎える。

長い低迷の時代もあったが、2014年春の日本創成会議の「増田レポート」で「このまま少子化が進めば2040年には896自治体が消滅しかねない」と指摘され、同年秋に政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を内閣府に設置した。そして、「まち・ひと・しごと創生総合5か年戦略」を策定して、1,000億円の補正予算を確保し、地方創生の取り組みがスタートした。

非営利のNPOとして全国の自治体と連携し、地方暮らしに希望を持ち新しい生き方を模索する人たちを応援。具体的には有楽町駅前の東京交通会館8階で移住相談に無料で対応しているほか、移住セミナーやふるさと回帰フェアなどを開催している。

【移住相談】

全国の専属相談員をはじめ、まだ移住先が決まってない方にはエリアごとの担当者が移住相談に対応。気になる地域の住まい、仕事、子育て情報などを気軽に相談できます。ハローワーク飯田橋の出張所もあり、仕事の相談も実施している。移住相談は無料、電話やオンライン対応も可能となっている。

【移住セミナー】

年間500回以上、地域ごとのセミナーをオンラインも含めて開催。また、先輩移住者の話を聞いたり、個別の移住相談も実施している。このほか毎年、エリアやテーマごとの移住フェアも主催し、センターが主催・共催する移住セミナーや、現地のイベント情報は、地方移住応援WEBマガジン「FURUSATO(フルサト)」にて公開している。



【ふるさと回帰支援センターの最大の課題】

センターの最大の課題は、移住実績の拡大にあることから、移住希望者の受け皿となる市町村の自治体会員の拡大に取り組んでいる。これを実現することは、移住希望者の移住先の選択肢をさらに拡大することにつながる。そのため、2024年3月末現在 580 の会員自治体を全自治体の過半数を超える 1,000 自治体にすることを目標に、当面 2024 年度末までに 100 自治体の会員化をめざしている。

【2023 年度の問い合わせ・来訪者・移住相談の傾向】 移住相談件数は、3年連続で過去最多

2023 年度の東京 情報 センターの相談件数（面談・電話・メール・見学・セミナー参加）は、前年比で 8.7 %増の 5 万 7,563 件となった。2022 年度（5 万 2,955 件）を上回り、3 年続けて過去最高の相談件数を更新した。また、移住相談会・セミナー等の開催数は、前年度(635 回)比で 95.4 %の 606 回となった。東京情報センターのリアルセミナーは 2022 年度が 179 回だったが、2023 年度は 203 回(13.4%増)に増加している。一方、オンラインセミナーは 2022 年度が 310 回だったが、2023 年度は 240 回(22.6 %減)に減少している。

比較的簡易に実施できるオンラインセミナーから、比較的手間のかかるリアルセミナーに戻ったこと等がセミナーの回数が減少した要因と思われる。

【暦年】来訪者・問い合わせ数の推移（東京：2008 年～2023 年）



窓口相談者では4年連続で静岡県が1位に、セミナー参加者では初めて群馬県が1位に

大きくランクアップしたのは、2位の群馬県（前回9位）、7位の北海道（前回12位）、9位の山口県（前回15位）だった。特に、群馬県は県内35市町村のすべてがセンターの自治体会員となり、県を挙げての取り組みが光っている。

窓口相談では2020年から4年連続で静岡県が1位。多くの年代から人気で、アクセスや利便性の高さを活かした結果となった。静岡県は移住フェアやセミナーに加え、市町の移住担当者とセンターの相談員を交え、三者で具体的な話ができる「出張相談デスク」を70回も開催したことが相談の増加につながった。さらに政令市で唯一ブースを置く静岡市の健闘も底堅い人気となっている。

【質疑応答】

Q 議員の来訪状況

A 議長会があると議長さんが訪れる機会が多い

Q 会員の運営費について

A 会員：5万円 641自治体（個々のブース代等）

Q 移住希望者の状況・相談内容

A 移住は男のロマンでなく、「生活」である。子育て環境や物価がどうか、本気度の高い方は奥さんと一緒に来るようになった。また、女性の方20代30代の方が訪問している。

コロナ後、テレワークによる働き方の多様性により相談も増えている。また、コロナによって、いろんな移住における変化をもたらした。移住相談の現場でも風景が変わって、本気度の高い人が増えた。

・「移住したい」との相談が増えている。

・セミナーの参加者より対面の方が増えている。

・在宅で、車を使わなくて暮らせる等。移住者希望者は、個人の条件にあった移住先を探している。

・最近、生活圏内の移住が増えている。生活を大きく変えなくても、県内で移住先を探している。

・高齢者の50代の相談。豊かに暮らせる可能性を探して相談に訪れている。

Q 移住者と受入地域

A 住民の理解。物件を持っている方とのかかわり方が大切

・人口減少社会が進む中で、地域活力・視点が大切である。

・外部目線が入ることで、地域を再発見する。地域の活力のベース。いいところが沢山ある事に気づくことができる。

・補助金で移住者を呼ぼうとしても、金の切れ目が縁の切れ目。福島の場合として、いくらお金がもらえますかとの相談が増えている。どんな人に補助金をだすのかがポイント。

補助金活用は、バラマキ施策に見られます。

・地域との対話・人とのつながりを気にしている。どこで接点をもつか。交流が大切、移住者が孤立しない環境。人的なネットワークの構築。

・受け入れ先と移住者との関係構築。地域の人からも大切である。

【感想】

ふるさと回帰支援センターを視察し、移住者の受入に対する環境の整備や地域ネットワークの構築が必要であると感じました。また、外部目線が入ることで、地域を再発見する事が可能であり、移住者には地域活力の一助となりえる。

本市の移住施策について、移住者の生の声の発信や住みやすい地域ネットワークの発信等、継続して発信する事が大切である。静岡県は、職員をセミナーに派遣しており移住者の相談にもものっている。本市も、群馬県と連携してセミナー等への職員派遣等通じ本市をPRしていただきたい。

視察報告書

記入者：市民フォーラム 大澤智之

議員派遣行政視察（2024.7.23～7.25）概要

- (1) 日時 7月24日（木）10：00～12：00
- (2) 場所 奈良県大和郡山市役所
- (3) 内容 1 大和郡山市ケアラー支援条例について
2 不登校対策総合プログラムについて

□ 1. 視察事項

大和郡山市ケアラー支援条例について

（子育て支援課 相談・見守り係長：伊藤 哲史 氏）

ケアラー支援条例

・令和4年12月の定例会において議員提案され、令和5年2月の定例会において修正可決し、同年2月24日公布、同年4月1日に施行された。

ケアラー支援条例とは

・ケアラーが社会から孤立しないよう支え、「とりわけ次代の社会を担うヤングケアラーの教育の機会の確保等を図り、もってケアラーの支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、ヤングケアラーをはじめ全てのケアラーが自分らしく、健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現に寄与することを目的とする。

本対策にかかわる状況

・要保護児童対策地域協議会を核として、保育園、幼稚園、市教委、母子保健センター、児童委員、消防、警察、児童相談所、医療機関、学校とネットワークの確認をし、こども家庭センターとしている児童福祉（子育て支援課）と母子保健（保健センター）では情報（システム）を共有化している。

具体的な施策

・周知徹底する為に職員向け研修では、市職員及び学校職員向けに内容についての動画研修を実施し、市民向けの講演会では、令和5年1月と令和6年1月の計2回開催している。また、子育て世帯訪問支援事業では、既存の制度では支援対象に至らなかった制度の狭間にある方を支援するための事業とし、週4回1時間ずつ（17：30～18：30）の訪問では、食材や日用品の買い出しも行っている。

予算編成の状況

・予算額は、令和5年当初が4,320,000円、令和6年当初が4,320,000円となっているが、実際は2,000,000円程度で出来ている。（国庫補助対象は、国1/2、県1/4、市1/4）

現在までの実績状況

・子育て世帯訪問支援事業では、6つの登録事業者と支援事業を行っており、令和5年度の実績は、利用申請書受付が16件、支援実施が8件(331回・442時間)となっている。

今後の取組

・「まちで自治をしていく」ことがまちづくりの基本であり、その地域を「みんなで見守り、みんなで支える」ことで「誰ひとり取り残さない」まちづくりを目指し、コミュニティの充実を図っていくとの事であった。

○ 質疑応答

Q：条例概要及び条例制定の経過

A：実は令和4年12月の定例会前の令和3年7月の一般質問にて要望が出ていた。

内容の精査をする為、東京日本ケアラー連盟、ヤングケアラーの情報に特化している埼玉県入間市へ視察をし、条例制定へ向けた内容精査を行っていった。

Q：市長提出議案か議員提案か？また、議決状況は？

A：議員提案であり、議決状況は全会一致で可決

Q：条例制定過程における子ども当事者や家庭の意見聞き取りと反映状況、児童に関わる専門職や有識者の関わり方

A：教育委員会に確認をしたが、聞き取りや児童への関わり等までは行っていない。

Q：施行後の予算編成状況は？

A：令和5年当初が4,320,000円、令和6年当初が4,320,000円となっているが、実際は2,000,000円程度で出来ている。

Q：新たなケアラーの把握・子どもまたは家庭からの相談状況は？

A：令和5年度支援事業の実績では、利用申請書受付16件、支援実施8件(331回、442時間)

Q：介護分野のケアマネージャーや障害福祉分野の相談支援員との連携状況と、子育て世帯訪問支援事業との連携状況や学校での経年的な家庭訪問の状況

A：連携状況については、先生や保護者にしっかりと聞き取りをし、家庭訪問なども行いながら信頼関係づくりに力を入れ、情報共有に努めている。

□ 2.視察事項

不登校対策総合プログラムについて(教育部次長兼学校教育課長：澁谷 美奈 氏)
(学校教育課 指導係長：高田 吉寿 氏)
(学校教育課 指導主事：坂口 達也 氏)

ASUとは

・現在、全国に24校ある特例校の中の1つで、大和郡山市立郡山北小学校・郡山中学校の分教室である「ASU」を平成9年より開始した。「ASU」とは、AYUMI(あゆみ) SQUIRE(広場) UNIVERSE(宇宙)の頭文字を取り、学校に行き

づらい子どもの居場所として、学びの多様化学校をスタートさせた。

ASU の進み方

・対象の児童生徒は市内在住の小学 1 年から中学 3 年までで、病気や経済的理由を除く年間 30 日以上欠席が続いている者。本人に登校意欲があり、保護者の理解がある者とし、3 つの柱として、学習・体験活動・居場所づくりを掲げている。

ASU のカリキュラム

・カリキュラムの中に、スポーツタイム、わくわくタイム、いきいきタイム、チャレンジタイム、あゆみタイム(別紙参照)など、ASU 特例校の強みとして、「自信を取り戻す」ことに重きを置いている。

ASU の状況

・県の費用で ASU を運営し、在籍者数は令和 5 年度が小学生 1 名、中学生が 8 名で、令和 5 年度までの卒業生数は、小・中学生約 190 名と多くの生徒を送り出しており、卒業後は生徒の殆んどが進学している。

○ 質疑応答

Q：ASU 卒業後の動向は把握しているのか？

A：ほとんどの子どもが進学をしている事まで把握しているが、細かくは分からない。

Q：学校らしくない取り組みが良いように思えるが？

A：歴史的な建造物や工夫した部屋を提供し、子どもたちの居場所になるように努めている。また、学校の通学時間帯と重ならないような工夫も試みている。

Q：不登校児童生徒についての状況や配慮について

A：AI ドリルを活用した学習やその子のペースで学習を進めている

Q：大学生の活用について

A：奈良教育大学より学習支援として入ってもらっている

Q：ASU は個別の運用予算で運用されているのか？

A：ほとんどは市費(約 1,500 万)として運営しているが、分教室になったことで、先生 4 人を県費として出して頂いている。

【感想】

2 日目の視察は大和郡山市にて「ケアラー支援条例」と「不登校対策総合プログラム」を学ばせて頂き、子ども中心の社会を創造する前橋市にとって、参考になる内容が沢山あったと感じた。

まず、ケアラー支援条例では、本市もスタートし始めたヤングケアラーに対し、サービス内容の充実であったり、連携強化であったりと、参考になる部分が沢山あった。

また、不登校対策総合プログラムでは、年々増加傾向にある不登校児に対して、効果的な対策「ASU」を打ち出して、体験学習を中心にしたカリキュラムを通して、

児童の「自信を取り戻す」ことに注力を注ぎ、生きることの楽しさを伝えていたと感じた。

日時 : 令和6年7月25日(木) 9時45分～12時
視察項目 : 安城市図書館情報(安城市図書館)について現地視察
場所 : アンフォーレ内(2～4階) 安城市御幸本町504番地1
説明者 : 籠瀬博敬市民生活部アンフォーレ課課長兼図書館情報館長
杉山隆彦市民生活部アンフォーレ課まちなか連携室係長
鈴木美穂市民生活部アンフォーレ課図書サービス係

議会事務局担当及び全体進行

長坂亜梨紗議会事務局庶務係

全体スケジュール

- 1 前橋市議会市民フォーラム角田幹事長冒頭あいさつ
- 2 安城市より資料説明
 - 1) 中心市街地拠点施設アンフォーレの全体概要(別紙)
 - 2) 図書館情報の概要(別紙 及び別紙)
 - 3) 安城市図書館について予めお願いしていた質問項目への回答(別紙)
- 3 現地見学(別紙 及び写真参照)
- 4 前橋市議会市民フォーラム三森副幹事長お礼のまとめあいさつ

概要説明内容 9時45分から11時(別紙 及び 参照)

- 1) 中心市街地拠点施設アンフォーレの全体概要
平成14年、現地にあった旧厚生病院が郊外に移転後15年かけて完成
平成19年、中心市街地拠点整備構想策定懇話会提言書、主に「健康と交流(学び)」をテーマ
平成20年～24計画策定
中心市街地拠点基本構想・基本計画・事業計画策定等を経て平成26年事業契約締結
事業手法は、土地区画整理事業・PFI事業
周辺道路はアンフォーレを基調に整備している(景観に配慮していると思われる)
平成29年6月アンフォーレオープン
また、市民や議会からの意見提言も取り入れている経過となっていた

土地利用は主に 公共施設・民間駐車場・民間商業施設からなり
公共施設はPFI事業、民間駐車場・民間商業施設は定期借地事業

地下1階～1階ホール・エントランス・イベント広場は指定管理、
2階～4階の図書館情報は直営管理となっている。

現地見学視察 11時～12時（別紙 及び写真参照）

各階の特色をつくっている（2階から4階は安城市図書情報館）

2階：子どもと一緒に楽しめるフロア

○読書通帳機の設置による子どもの読書への興味関心を高める工夫を取り入れていた

○なんきち（新美南吉）さんの部屋設置により郷土ブースも大切にしていた

○でんでんむしのへや設置により安心した空間で読み聞かせに活用

○つどいのへや（ほっとすぺーす）設置により0歳から3歳の子どもと親の交流の場もあり、当日も楽しそうな利用の様子を拝見させていただきました。

市内NPOに委託し10時から16時まで運営

○スポンサー付き雑誌コーナー、企業スポンサーによる雑誌購入により経費節減

○大人の動線、子どもの動線に配慮

3階：暮らしに役立つ本をジャンルごとに集めたフロア

○産業部署（安城市商工課）と連携した安城ビジネスコンシェルジュ（ABC）を設置し起業等の相談も特徴、これまで3,000件の相談実績は良い連携ができていたと感じた。

○有料ではあるが子どもグループ学習室の設置で子ども主体の活用にも配慮していた。

4階：静かに読書、学習ができるフロア（専門書等）

○個人学習室の設置により静かに学習するスペースを確保していた

また、2～4階には「でん」スペースによる天然の採光で明るい部屋の確保もあった。

当時も、多くの方が利用していたのは印象的であった。

5階には、学校連携室があり、学校図書館との連携が図れる取り組みが進んでいた。

当日は、見られませんでした。地下には255席のホール、3つの多目的室の設置あり。

安城市図書館について予めお願いしていた質問項目への回答（別紙 参照）

予めお願いしていた質問の他のQ&Aについてご紹介いたします。

Q 図書館情報館は市直営でしょうか。

A 直営で会計年度任用職員65名がローテーションで勤務しています。

Q 最初から直営の方針だったのででしょうか。

A そのとおりの方針です。職員への指示もよくできます。

Q 「アンフォーレ」の名称は公募でしょうか。

A 「アン」は安城のアン、「フォーレ」はフランス語。

Q 借りた本は返したい場所で返すしくみだが、人気のある本はどうでしょうか。

- A 人気のある本は待ちが長くなっている状況です。
- Q 古い文献の管理はどのようにしているのでしょうか。
- A 障害者施設の「あんすてっぴ」で保管しています。 などの質問を行った。

感想

複合施設であり、1階のホール・エントランス・イベント広場では、フリーマーケットなどが行われており、夏休み中の子どもたちと親が多く来場されており、集客に繋がっているものと感じました。

課題としては、1階から吹き抜けになっていることから、声が2階に聞こえるため図書館の利用者から苦情もあることをお聞きいたしました。3階4階は当日あまり気にならなかったのですが、2階部分に課題が残っているものと感じました。

また、産業部署（安城市商工課）と連携した安城ビジネスコンシェルジュ（ABC）を設置し、起業等の相談ができるのも特徴で、これまで3,000件の相談実績があることは良い連携ができていると感じた。

学校図書との連携も学校図書ネットワークですすんでいるとお聞きし、本市においても参考になるものと考えます。さらに他の部署との連携促進がすすむとより市民サービスの向上につながると思われます。

古い蔵書の管理もしっかりできている様子であった。また、障害者施設の協力で蔵書管理ができていたことも参考となった。

子供向きの読書通帳機の設置による子どもの読書への興味関心を高める工夫を取り入れていたことも、これまでの借りた本と本の金額が積算されていく仕組みの導入は県内他市でも導入につながっていることもお聞きし、先進的な取り組みと感じましたので本市においても提案していきたい。

開館時間も、平日は20時までとなっており、仕事終わりの方々にも利用しやすい環境であると考えます。

様々、見聞きさせていただき、大変参考になった現地視察でしたので、今後のまちなかの新図書館建設に向けて提起してまいります。



雑誌スポンサー コーナー



読書のバリアフリーコーナー



読書展示スペース



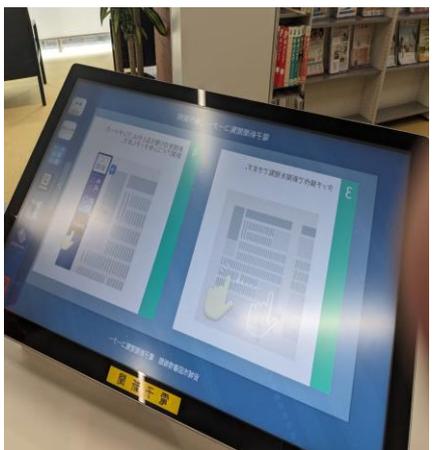
自動貸出機



読書通帳機



屋外貸出機



電子新聞